

令和 4 年 5 月 17 日現在

機関番号：32687

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12949

研究課題名（和文）2000年代以降のひきこもり経験にみる家族主義の変容

研究課題名（英文）Changes in familialism from the viewpoint of hikikomori experience in 2000s

研究代表者

関水 徹平（Sekimizu, Teppei）

立正大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：40547634

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、2000年代以降の企業福祉の縮小と家族福祉の経済的基盤の脆弱化という状況の中で、ひきこもり問題／ひきこもり経験の実態を明らかにする試みである。ひきこもりの子を持つ家族（父親）へのインタビュー調査からは、企業福祉が縮小する中で、家族に頼らざるを得ない我が子の生活を支え続けることの苦しさ、先の見えなさと共に、公的福祉が十分に機能していない状況が家族問題としてのひきこもり問題を深刻化させていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2000年代以降、ひきこもり問題が8050問題へと深刻化していく背景に、日本の世帯単位の扶助を強調する社会保障制度の課題があることを、調査データに基づいて明らかにした。具体的には、（1）生活保護制度は、世帯単位＆親族扶養優先の原則があるために、家族依存状態の子ども個人の生活を保障するセーフティネットとなり得ていない、（2）子が障害年金を受給している場合でも、受給金額の少なさと訪問サービスの不足のために、家族依存を解消するに至っていない。

研究成果の概要（英文）：This study attempts to clarify the reality of the hikikomori problem/experience in the context of the shrinking corporate welfare and the weakening of the economic foundation of family welfare since the 2000s. Interview research with fathers of hikikomori children revealed that the families are forced to support their hikikomori children because of the lack of a sufficiently functioning public welfare system, which is exacerbating the hikikomori problem as a family problem.

研究分野：福祉社会学

キーワード：ひきこもり 家族主義 生活保障 8050問題

1. 研究開始当初の背景

日本におけるひきこもり問題は、企業による生活保障 (=企業福祉) と公的な生活保障 (=公的福祉) に十分に包摂されない多様な人々が、家族による生活保障 (=家族福祉) に支えられながら、家族福祉への依存から抜け出す道筋が見えない社会構造が生み出す問題ととらえることができる (関水 2016)。

1990年代後半以降、日本社会においてひきこもりが社会問題化した背景には、子ども期から成人期への移行過程において多様な困難を抱える若者たちに対する、公的な支援施策・生活保障制度の不十分さがあり、その裏面としての、就労 (=労働力の商品化) が困難な社会成員の生活保障について、その最大の責任を家族に負わせる家族主義的な福祉レジームがあると考えられる (cf. Esping-Andersen 1999=2000)。

2000年代以降、企業福祉の縮小とそれと関連する家族福祉の脆弱化という状況認識が深まる中、ひきこもり問題の内実もまた変化・深刻化している。KHJ 全国ひきこもり家族会連合会は、80代の親が、ひきこもり状態の長期化・高齢化した50代の当事者の生活を支える「8050問題」の深刻さを指摘しており、「学校から仕事へ」というライフコースへの復帰は困難であり、かつ家族主義を維持することも難しい、袋小路ともいえる状況が生じていることが明らかになりつつある。

しかしながら、ひきこもり問題が示す家族主義の困難の深刻化という様相が、社会学的研究において、未だ十分に主題化されているとはいえない状況がある。

2. 研究の目的

上記のような状況を踏まえて、本研究は、2000年代以降のひきこもり事例を調査することを通じて、家族による生活保障のあり方や家族主義の困難の深刻化の実態を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、家族が抱える「ひきこもり」問題を解明し、そのミクロな体験を2000年代以降の日本社会の変容というマクロな社会背景と結びつけていくことを目指している。そのために、内閣府によるひきこもりに関する実態調査 (内閣府 2016, 2019) や KHJ 全国ひきこもり家族会連合会の調査による統計データ、社会福祉政策の検討とともに、ひきこもりの事例研究を行う。

当初の研究計画においては、事例研究においては当事者へのヒアリングを主に行う予定だったが、家族主義の深刻化の実態について、家族の立場から明らかにすることにも本研究の目的に照らして大きな意義があると考え、家族の立場への調査に重点を移した。当事者ヒアリング (3件) に加えて、ひきこもり状態の子を持つ家族 (父親) への半構造化インタビューを実施した (6件実施、ただし1件は調査実施後、継続的な研究協力の辞退があった)。

4. 研究成果

ひきこもり状態の子をもつ父親5名のインタビュー・データに基づき、(1)世帯単位の扶養を前提とする生活保護制度では、ひきこもり状態の子個人の生活を保障するセーフティネットとはならないこと、(2)生活保護利用の際の扶養照会やスティグマが利用申請の大きなハードルとなっていること、(3)ひきこもり状態の子が精神障害年金を受給しているケースもしばしばあるが、その場合でも金額の不十分さ、および(4)訪問サービスの不足から、親が子の心身のケア提供と所得保障を担い続けなければならない、また「親亡き後」を心配せざるを得ない状態にあること、これらがひきこもり問題における親の苦しみの中心にあることが示された。

インタビュー調査の結果は、2000年代以降、家族にとってのひきこもり問題においては、子の外出頻度という外形的な行動が問題の中心にあるのではなく、むしろ成人した子どもたちの「家族依存」が問題の核にあることを示していた。父親たちは、息子に安定した職業に就くよう勧めたり、生活保護などの適切な社会保障につなげたりすることに奮闘していたが、これらの努力は、(1)企業福祉の縮小状況と、(2)成人した子を精神的・経済的に支える家族の無限定的な義務感とそれを支持する社会保障政策があるために、しばしば成果を上げることが難しいことも明らかになった。

ひきこもり状態の子を抱える家族の苦境を、社会福祉政策の文脈に位置付けるならば、世帯単位の相互扶助を強調する、1970年代以降の「日本型福祉社会」論に基づいた社会保障体制が、

ひきこもり問題を 8050 問題（80 代の親が 50 代のひきこもり状態の子の生活を支え続けなければならぬ状態）へと深刻化させる一つの構造的要因だということができる。

1970 年代後半以降の「日本型福祉社会」論に基づく政策は、企業による生活保障の重視（ワークフェア的政策）と社会福祉政策における世帯責任の強調（家族主義的福祉政策）を組み合わせることで、生活保障の公的責任を最小限度にとどめてきた。それは、企業による生活保障に包摂されないケース（就労への移行に困難を経験する事例）については、家族の扶養義務が解除されないという政策上の課題を抱えているということでもある。さらに、日本型福祉社会論は、安定した雇用が労働力市場に十分に供給されていることを前提とした男性稼ぎ主モデルを要件としており、一旦、男性の正社員雇用が縮小したり不安定化したりすると、世帯の所得保障全体が機能不全に陥るといふ脆さがある。

2000 年代以降のひきこもりの子を抱える家族の経験から見えてくることは、安定した雇用が縮小する中で、定位家族による生活保障から企業福祉による生活保障へのスムーズな移行（企業福祉への包摂）が達成できないケースが増えているにもかかわらず、世帯の相互扶助を基盤とする社会保障システムが堅持されているために、親は未成熟子（社会的自立が困難な子ども）に対して無限定的な扶養義務を負わざるを得ず、そのことの当然の帰結として、子に対して、安定雇用（正社員雇用）による生活保障というモデルに沿った移行を強く要求せざるを得ない。だが、調査対象者の家族の経験は、親からの強い要求が、親子間の葛藤を強め、子どもへの適切なサポートを提供できなくしてしまう場合があることを示していた。

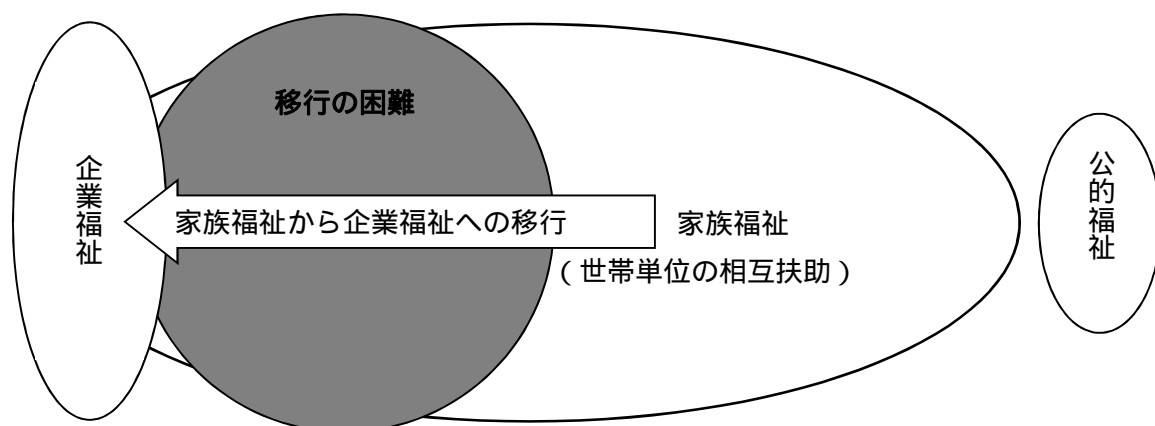


図 日本型福祉社会論に基づく生活保障の模式図

ひきこもり問題が、家族にとって、子の家族依存の問題として経験され、さらに 8050 問題へと長期化・高齢化していることは、世帯単位の相互扶助に強く依存した日本型福祉社会論に基づく生活保障モデルが、一定数の家族に、深刻な機能不全をもたらしていることの証左でもある。

このような構造的背景のもとでひきこもり問題が家族問題として深刻化していく現状を変えていくためには、日本型福祉社会論を継承する「地域共生社会」論に沿って地域コミュニティの福祉提供責任（地域福祉）を強調することでは十分だとは言えず、世帯内の葛藤の構造に対してより効果的な施策が必要だと考えられる。その一つの道筋は、社会保障を世帯単位から個人単位に少しでも修正していくことで、生活保障の家族責任を少しでも緩和し、親と子が世帯単位の無限定的な扶養義務の中で互いに葛藤を深めないで済むような仕組みを社会的に用意することである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Sekimizu Teppei	4. 巻 30
2. 論文標題 “Hikikomori” and Dependency on Family: Focusing on Father Son Relationships	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Japanese Sociology	6. 最初と最後の頁 182 ~ 196
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/ijjs.12121	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 関水徹平	4. 巻 757
2. 論文標題 社会政策パラダイムの変化とひきこもり支援施策・当事者活動	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 関水徹平	4. 巻 1307
2. 論文標題 8050問題と日本型福祉社会 家族主義と雇用環境の変化から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月間保団連	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 関水徹平	4. 巻 133(8)
2. 論文標題 「ひきこもり大国」日本に必要な脱「家族主義」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 138-145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関水徹平	4. 巻 673
2. 論文標題 ひきこもり経験にみる家族主義の課題と当事者活動の意義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 青少年問題	6. 最初と最後の頁 18-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Teppei Sekimizu
2. 発表標題 Changes in Sociological Knowledge in Japan during the Post-War Age: Considering Life-Story Approach
3. 学会等名 The International Alfred Schutz Circle for Phenomenology and Interpretive Social Science (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Teppei Sekimizu
2. 発表標題 The Post-truth Situation and Well-Informed Citizen: From Perspectives of A. Schutz and H. Arendt
3. 学会等名 The Society for Phenomenology and the Human Sciences (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Teppei Sekimizu	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Lexington Books	5. 総ページ数 未定
3. 書名 A Sociology of Hikikomori: Experiences of Isolation, Family-Dependency, and Social Policy in Contemporary Japan	

1. 著者名 ひきこもりUX会議, 新雅史, 関水徹平	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ひきこもりUX会議	5. 総ページ数 190
3. 書名 ひきこもり白書 : 1,686人の声から見えたひきこもり・生きづらさの実態 : 「特別収録」コロナ禍におけるひきこもり・生きづらさについての調査2020	

1. 著者名 垣内国光、岩田美香、板倉香子、新藤こずえ	4. 発行年 2020年
2. 出版社 生活書院	5. 総ページ数 304
3. 書名 子ども家庭福祉	

1. 著者名 栗原亘・関水徹平・大黒屋貴稔（共編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 360
3. 書名 知の社会学の可能性	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------